

地域密着型金融推進計画の進捗状況
(平成17年4月～平成19年3月)

平成19年 5月15日
株式会社 高知銀行

【目次】

.アクションプログラムに基づく個別取り組みの進捗状況 (17年4月～19年3月)	P.1～P.6
.17年4月～19年3月の経営改善支援の取り組み実績	P.7
.個人保証に過度に依存しない融資の取り組み実績	P.8

アクションプログラムに基づく個別取り組みの進捗状況 (17年4月～19年3月)

項目	取組みおよび目標	具体策と実施スケジュール		進捗状況 (H17年4月～H19年3月)
		17年度	18年度	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化				
(1) 創業・新事業支援機能の強化				
	融資審査態勢の一層の強化		・業種別審査マニュアルの作成 ・業種別マニュアル内容の見直し	・業種別審査を実施している6業種について、業種毎の当引取引先のデータを収集し主要財務諸表を同業他社と比較検討できるシステムを融資業務支援システムに構築 ・融資業務支援システムに「680業種の審査ガイド」を導入
		・業種別審査態勢の一層の強化 ・「融資業務支援システム」の機能強化 ・「地域中小企業支援機関機能強化推進事業」等企業支援制度を研究し、対象企業への活用を推進		・第二地方銀行協会主催の「目利き研修」への参加 ・自己査定、格付システムの運用開始 ・不動産担保台帳の蓄積管理と照会機能を追加 ・「地域中小企業支援機関機能強化推進事業」において、創業・新事業支援で2件が承認され、1件が計画書を策定 ・「頑張る企業総合支援事業」において2件が認定
	産学官との更なる連携強化	・研究会、セミナーへの参加と情報交換		・研究会、セミナーへの参加と情報交換 ・高知高専との産学連携協力協定に基づき、高知高専・高知銀行連携協力第一回シーズ発表会、連携協力連絡会を実施
	ベンチャー企業向け業務に係る外部機関等との連携強化	・提携政府系金融機関との情報交換 ・(財)高知県産業振興センター等への出向者との連携強化		・提携政府系金融機関との情報交換 ・(財)高知県産業振興センター等(高知COE)への出向者との情報交換を毎月実施。同センターより講師を招き研修を実施
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化				
	外部機関を活用した相談業務機能および情報提供機能の強化	・第二地銀協加盟行ビジネス情報交換制度活用の推進 ・(財)高知県産業振興センターとの連携を深め取引先にビジネスマッチング情報を提供 ・財務分析データの継続的な提供 ・当行が提携しているビジネスクラブが主催するビジネス商談会を活用したビジネスマッチングを行う		・第二地銀協加盟行ビジネス情報交換制度への登録先を開拓 ・高知高専との協力協定第一号「キャパシタを用いた自然エネルギー街路灯」が19年2月完成、3月産学連携成功例を四国地区産業クラスターサポート金融会議で発表 ・専門家指導セミナーを17年11月から3回開催、27社28名参加 ・経営改善支援取組先への財務分析データの継続的な提供 ・当行が提携しているビジネスクラブが17年11月に主催したビジネス商談会へ10社出展、9社10名見学参加、18年11月に8社出展、8社11名見学参加

項目	取組みおよび目標	具体策と実施スケジュール		進捗状況 (H17年4月～H19年3月)
		17年度	18年度	
	経営改善支援の体制の強化および「経営改善支援取組先」の見直しによる健全債権化への取組み強化 経営改善支援取組先300社 ランクアップ目標70先	<ul style="list-style-type: none"> 企業支援室の新設、経営改善支援取組先」の見直し 営業店と本部で「経営改善支援先に対する面談記録表」をキャッチボールして情報の共有化を図り、モニタリングを強化 第二地方銀行協会の研修への参加と専担者を講師とした行内研修 		<ul style="list-style-type: none"> 企業支援室の新設、経営改善支援取組先」を見直し対象先を拡大し300社を選定し、ランクアップ72先を実現 営業店と本部で「経営改善支援先に対する面談記録表」のキャッチボールを継続し、情報の共有化を図り、モニタリングを強化 企業支援室の専担者による営業店臨店と取引先への帯同訪問の継続 第二地方銀行協会の研修「目利き能力研修」・経営支援能力強化研修」・再生支援能力強化研修」・金融ビジネス研究講座～事業再生について」経営相談・支援機能強化研究会」に延べ29名91日間参加 行内研修を8回開催し、階層別に延べ421名が参加
	高知県中小企業再生支援協議会の積極的な活用と連携強化	高知県中小企業再生支援協議会への持込案件の検討、決定		高知県中小企業再生支援協議会への持込案件26件、愛媛県同協議会が3件、徳島県同協議会が3件合計32件、経営改善計画書策定が15件完了し、策定完了は累計16件、現在二次案件として16件について経営改善計画書の策定に取組み中
	経営改善支援取組先数、ランクアップ先数の公表	<ul style="list-style-type: none"> 体制整備状況、取組状況の公表 		<ul style="list-style-type: none"> 企業支援室の新設、「地域密着型金融推進計画」および同計画の進捗状況をホームページに掲載 ディスクロージャー誌「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の進捗状況、17年9月期ミニディスクロージャー誌より「地域密着型金融推進計画」の状況を掲載
		<ul style="list-style-type: none"> 企業支援室」新設のニュースリリース ランクアップ目標の公表 経営改善支援取組先数の公表 ランクアップ実績の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県中小再生支援協議会、南国土佐再生ファンドとの連携状況の公表 具体的取組み事例の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 17年9月新設した「企業支援室」を19年4月より「企業支援グループ」に昇格 「地域密着型金融推進計画」のランクアップ目標70社 経営改善支援先300社の進捗状況・集中改善期間（15年度～16年度）のランクアップ実績をホームページに掲載 「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の進捗状況・「地域密着型金融推進計画」および同計画の進捗状況をホームページに掲載し、情報開示内容を充実
(3) 事業再生に向けた積極的取組み				
	多様な事業再生手法の一層の活用	DDSの活用の検討	DDSの活用	DDSの活用を具体的に検討
	外部機関の事業再生機能の活用	<ul style="list-style-type: none"> 南国土佐再生ファンドの活用 中小企業再生支援協議会の積極的な活用 		<ul style="list-style-type: none"> 南国土佐再生ファンドを活用した案件を1件実施 高知県中小企業再生支援協議会への持込案件26件、愛媛県同協議会が3件、徳島県同協議会が3件合計32件、経営改善計画書策定が15件完了し、策定完了は累計16件、現在二次案件として16件について経営改善計画書の策定に取組み中

項目	取組みおよび目標	具体策と実施スケジュール		進捗状況 (H17年4月～H19年3月)
		17年度	18年度	
	金融実務に係る専門的人材・ノウハウの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・第二地方銀行協会の研修への参加と専担者を講師とした行内研修の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・第二地方銀行協会の研修「目利き能力研修」・経営支援能力強化研修」・再生支援能力強化研修」・金融ビジネス研究講座～事業再生について」経営相談・支援機能強化研究会」に延べ29名91日間参加 ・行内研修を8回開催し、階層別に延べ421名が参加 ・知的財産権担保融資、証券化事業活用の情報収集および具体的検討
	再生事例の公表	<ul style="list-style-type: none"> ・大手行、政府系金融機関との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生事例の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生手法の公表を検討中
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等				
	担保・保証に過度に依存しない手法の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・スコアリングモデルの商品設計改良、販売推進 ・新商品の導入検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・スコアリングモデルの商品を改良し返済期間延長と融資利率を改正 ・従来のスコアリングモデル商品の金額・期間を拡大し、融資利率も見直した新商品を18年6月から販売開始 ・保証付商用車担保ローンの販売検討 ・知的財産権担保融資、動産担保融資について日本政策投資銀行、第二地方銀行協会より情報を収集
	保証人の適正な保証能力の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・保証人、保証契約管理システムの構築 (19年度運用開始) 		<ul style="list-style-type: none"> ・保証人、保証契約管理システムを構築し移行作業を前倒して完了、18年9月から運用開始
	中小企業の資金調達方法の多様化等	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業金融公庫の証券化事業活用の検討 ・私募債の継続取組み ・シンジケートローンのアレンジャーとしての取組み検討 ・ノンリコースローンの取組み検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業金融公庫の証券化事業活用を具体的に検討 ・シンジケートローンのアレンジャーとしての取組み検討 ・ノンリコースローン取組みのため第二地方銀行協会の研修に2名参加
(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化				
	顧客説明マニュアル等の内部規定の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル、帳票の整備、見直し 		<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日改正民法の保証制度見直しに伴い保証約定書を改正 ・保証約定書の改正に伴い説明会を実施 (147名参加) ・貸出業務における独占禁止法に関する行動指針を发出
	営業店における実効性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施、自店検査での月次の検証 		<ul style="list-style-type: none"> ・「与信取引に関する説明義務 説明態勢」の研修を15回実施 (延べ505人) ・「店内検査要領」に基づいた店内検査での「説明態勢」の月次検証の実施
	苦情等事例の分析・還元	<ul style="list-style-type: none"> ・監査部、事務統括部事務指導グループによる臨店指導、検証 ・「地域金融円滑化会議」における意見交換の結果の活用 ・苦情等事例の分析、営業店への開示 		<ul style="list-style-type: none"> ・監査部、事務統括部事務指導グループによる臨店指導、検証 ・「高知県地域金融円滑化会議」に4回参加 ・「苦情・トラブル」について「ミス・苦情事例集」に登載し再発防止に活用

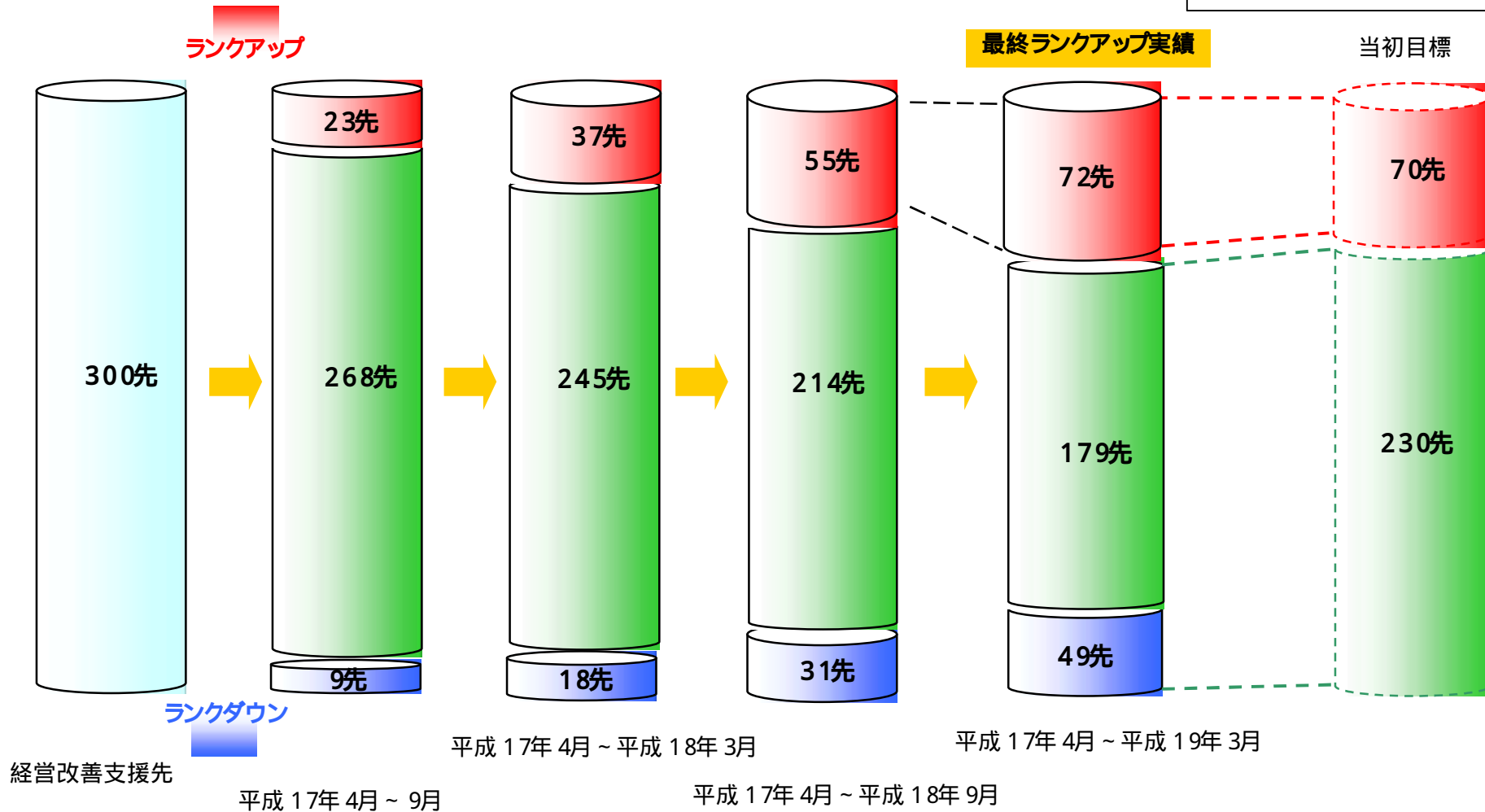
項目	取組みおよび目標	具体策と実施スケジュール		進捗状況 (H17年4月～H19年3月)
		17年度	18年度	
(6)人材の育成				
	研修体制 内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・第二地方銀行協会の研修への参加 ・専担者を講師とした行内研修 		<ul style="list-style-type: none"> ・第二地方銀行協会の研修「目利き能力強化研修」・経営支援能力強化研修」・再生支援能力強化研修」・金融ビジネス研究講座～事業再生について」経営相談・支援機能強化研究会」に延べ34名参加 ・行内研修を8回開催し、階層別に延べ421名が参加
	通信教育受講の推奨	<ul style="list-style-type: none"> ・通信教育受講の推奨 		<ul style="list-style-type: none"> ・通信教育「自己査定資産良化講座」を148名受講「資産査定」の2、3級検定試験に合わせて131名合格 ・17年11月より指名制通信教育として、「創業・新事業支援講座」を渉外次長主体に53名、「経営改善支援講座」を貸付次長主体に87名、「中小企業事業再生アドバイザー講座」を支店長主体に96名受講
2.経営力の強化				
(1)リスク管理態勢の充実				
	融資業務支援システムの与信プロセス管理機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・保証人、保証契約管理システム構築とデータの移行開始(18年度下期移行完了) ・自己査定、格付システム稼動 ・自己査定、格付システム構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資稟議システムの稼動 ・新BIS規制対応の信用リスク管理手法(標準的手法)の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・保証人、保証契約管理システムを構築し18年9月末でデータ移行完了し運用開始 ・19年2月に18年9月末の計数をもとに新BIS規制の標準的手法による試算実施 ・自己査定、格付システムを18年4月より稼動
	金利リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレステストの定期的な実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・毎月ストレステストを実施し、ALM委員会に報告
	統合リスク管理の態勢整備	<ul style="list-style-type: none"> ・新BIS基準での各手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナルリスク管理態勢の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・新BIS基準のリスク計測手法を決定 信用リスク・標準的手法 オペレーショナルリスク・基礎的手法
		<ul style="list-style-type: none"> ・新BIS基準での自己資本比率の試算 	<ul style="list-style-type: none"> ・新BIS規制への対応完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡便的な手法により自己資本比率試算実施
	(2)収益管理態勢の整備と収益力の向上			
	収益管理態勢の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ABC原価計算をモデル店舗に適用 ・上記適用店舗の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・新収益管理態勢の検討 ・新収益管理態勢の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行制度で全店舗を対象としてABC原価計算の適用試行
	貸出金 役務収益向上	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業融資の推進、提携業務手数料増強、個人ローン推進 ・耐震リフォームローン販売開始 ・新フリーローンの販売開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業融資推進拠点店舗への人材傾斜配置 ・スーパービジネスローンの商品性改善(期間延長 利率改正) ・こぎんマイカーローンを19年2月から販売開始 ・スーパービジネスローン(金額拡大 期間延長 利率改正)を18年6月から販売開始 ・3大疾病保障特約付住宅ローンを18年6月から販売開始 ・投資信託の取扱商品を14種類追加 ・耐震リフォームローンを17年6月から販売開始 ・新フリーローンを17年10月から販売開始

項目	取組みおよび目標	具体策と実施スケジュール		進捗状況 (H17年4月～H19年3月)
		17年度	18年度	
(3) ガバナンスの強化				
	取締役会の活性化、監査機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者による確認書制度の活用 ・ 経営課題の対応状況についての取締役会等での検証態勢を強化 ・ ガバナンス情報の開示 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 17年3月期有価証券報告書の提出時、経営者による「確認書」を添付し、経営責任を明確化 ・ 財務報告に係るプロセスの文書化を行い、バックアップ宣誓制度を導入 ・ 内部統制システム構築の基本方針を公表、18年12月内部統制委員会規程を制定、19年1月内部統制委員会を立ち上げ ・ 17年3月期、18年3月期ディスクロージャー誌に「コーポレート・ガバナンスの状況」を掲載
	ディスクロージャーの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開示態勢の整備 ・ 地域顧客 後援会に対する説明会の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の進捗状況・「地域密着型金融推進計画」および同計画の進捗状況をホームページに掲載し、情報開示内容の充実 ・ 「広報調査室」の新設 ・ ホームページのリニューアル ・ 高知県 高知大学に17年3月期、18年3月期決算概要の説明を実施 ・ 18年2月、地元高知県に加えて東京において、R活動(上場前会社説明会)実施 ・ 高知県内3会場で18年3月期の決算説明会実施
(4) 法令遵守態勢の強化				
	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス・マニュアルに則った行動の徹底 ・ コンプライアンス・プログラムに則った取組み 		<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス・マニュアルに則った行動の徹底 ・ コンプライアンス・プログラムに則った取組み
	適切な顧客情報の管理・取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規程類の見直し、臨店指導・啓蒙活動 ・ 顧客個人データ管理台帳の継続的な見直し ・ 集合研修 ・ 個人情報取扱主任者試験の受験 合格者977名、合格率95.13% 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「組織・業務分掌規程」を含む15の既存規程の改正実施と「情報漏洩時の緊急時対応計画」を含む3規程の新規制定 ・ 臨店指導・啓蒙活動を全店舗実施 ・ 内部通報制度の周知徹底 ・ FAX送信管理システムを18年6月から導入 ・ 顧客個人データ管理台帳の更なる精緻化の実施 ・ 集合研修57回開催(うち個人情報保護法研修会24回開催) ・ 17年7月より「個人情報管理体制チェックリスト」に基づく自店検査の実施
(5) IIの戦略的活用				
	全行レベルで活用できる情報システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己査定、格付システム構築 ・ 融資稟議システムの構築 ・ 市場リスク管理システムの精緻化 ・ ABC原価計算システムの設計検証と運用改善 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 18年4月より、自己査定、格付システム稼働 ・ 18年9月より保証人、保証契約管理システム運用開始 ・ 19年3月資産・負債全体についてアウトライヤーに係る試算実施 ・ 全店舗を対象としてABC原価計算の適用試行 ・ 次期基幹システムは日立製作所のNEXTBASEに決定 ・ 18年6月よりeラーニングシステムの運用を開始

項目	取組みおよび目標	具体策と実施スケジュール		進捗状況 (H17年4月～H19年3月)
		17年度	18年度	
3.地域の利用者の利便性向上				
(1)地域貢献等に関する情報開示				
	R・広報体制の充実	・広報、調査担当の経営統括部への配置による広報部門の体制、内容の充実		・17年9月経営統括部内に「広報調査室」を新設
	ディスクロージャー媒体の充実	・ディスクロージャー誌の充実	・R活動の充実 ・ホームページのリニューアル	・17年3月期および18年3月期ディスクロージャー誌に「コーポレート・ガバナンスの状況」および「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の進捗状況を掲載 ・「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の進捗状況・「地域密着型金融推進計画」および同計画の進捗状況をホームページに掲載 ・18年10月株式会社日本格付研究所より格付を取得し公表 ・19年3月中間期ミニディスクロージャー誌への地域貢献活動実施状況や預り資産状況の継続掲載に加え、開示債権の推移も掲載し、開示内容を充実
	利用者の目線に立った、充実した分かりやすい情報開示の推進	・地域の利用者からの質問、相談等回答事例集作成の検討	・地域の利用者からの質問、相談等回答事例集作成 ・ホームページのリニューアル ・ホームページに質問・相談等回答事例集掲載	・ホームページに「よくある質問」コーナーを開設 ・18年度上期に予定していた、ホームページのリニューアルを17年度下期に前倒しで実施
	地域利用者の意見を経営方針に反映できるような双方向の仕組みの構築	・地域顧客・後援会に対する説明会の実施		・高知県 高知大学に17年3月期、18年3月期決算概要の説明実施 ・地元高知県に加えて東京において、R活動（上場前会社説明会）実施 ・高知県内3会場で18年3月期の決算説明会を実施
(2)地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立				
	利用者満足度アンケート	・利用者満足度アンケート決定 ・利用者満足度アンケート実施	・利用者満足度アンケート実施結果を踏まえた新たな施策の検討、実施 ・利用者満足度アンケートの継続実施	・17年12月に利用者満足度アンケート実施 県内58店舗個人1,157先・法人205先を対象として、個人1,110件・法人198件の有効回答を得、データを分析し、改善策を検討し18年6月にホームページに公表、18年12月に個人1,200先・法人200先を対象先として、利用者満足度アンケートを継続実施
	相談会の実施	・相談会の継続実施		・税務相談会・年金相談会の継続実施
(3)地域再生推進のための各種施策との連携等				
	地域再生推進に向けた各種施策と連携し、地域活性化に向けた地域と一体となった取組みを検討	・四国経済産業局と金融機関連携型技術移転システムの試行の検討・実施 ・高知大学等の国際・地域連携センターとの連携の検討・実施 ・地方公共団体・商工団体、政府系金融機関との連携		・四国経済産業局と金融機関連携型技術移転システムへ参画につき機関決定 ・18年2月独立行政法人国立高等専門学校機構高知工業高等専門学校と「産学連携協力協定」を締結し、連携協力協議会・連携協力連絡会を設置 ・18年5月に高知工業高等専門学校・高知銀行連携協力第一回シーズ発表会、連携協力連絡会を3回開催 ・地方公共団体・商工団体、政府系金融機関との連携

平成17年4月～平成19年3月の経営改善支援の取り組み実績

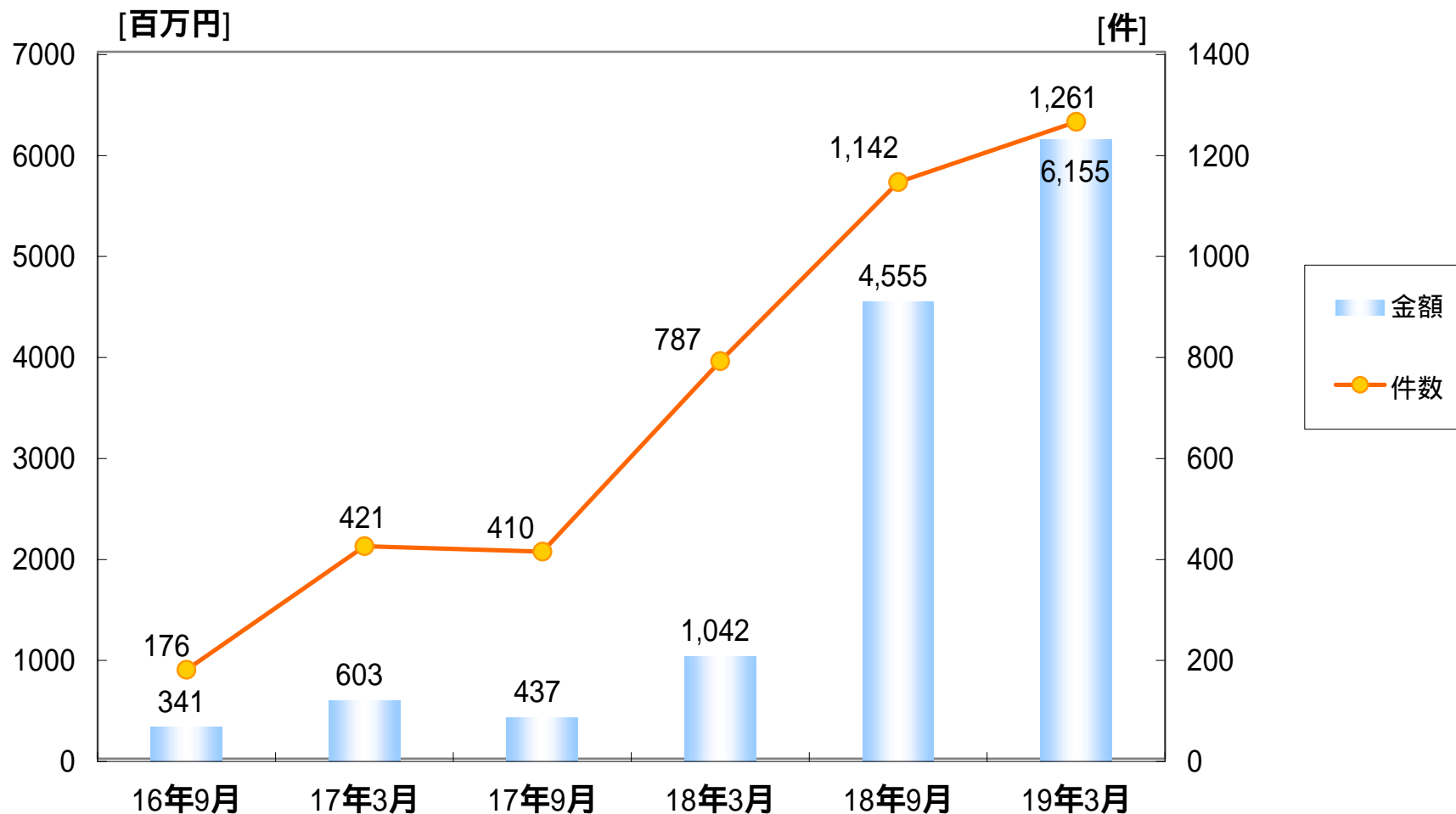
- 期末に債務者区分が上昇した先
- 期末に債務者区分が変化しなかった先
- 期末に債務者区分が下降した先



.個人保証に過度に依存しない融資の取組み実績

1.スコアリングモデルを活用した融資残高 当初取扱開始日 平成16年6月14日

平成18年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)は1,070件 7,307百万円の当該融資を実行しております。



2.動産 債権譲渡担保融資の取組み実績

平成18年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)は23件 86百万円の当該融資を実行しております。

なお、平成19年3月31日の残高は5件 34百万円です。